



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社ニッパンレンタル 上場取引所 東
 コード番号 4669 URL <http://www.nippan-r.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 石塚 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 専務執行役員 (氏名) 町田 典久 (TEL) 027(243)7711
 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績 (平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	3,512	9.4	145	100.4	106	422.5	65	819.8
29年12月期第2四半期	3,211	0.9	72	△24.8	20	△49.7	7	37.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	28.95	—
29年12月期第2四半期	3.15	—

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	11,345	1,956	17.2
29年12月期	11,460	1,934	16.9

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 1,956百万円 29年12月期 1,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	4.4	460	31.5	350	43.0	200	27.9	88.10

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成30年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年12月期 2 Q	2,280,756株	29年12月期	2,280,756株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

30年12月期 2 Q	10,776株	29年12月期	10,626株
-------------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年12月期 2 Q	2,270,026株	29年12月期 2 Q	2,270,130株
-------------	------------	-------------	------------

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前頁の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するとともに、個人消費の持ち直しや、雇用・所得環境の改善もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、民間設備投資は緩やかに増加し、公共投資も底堅く推移いたしました。

このような環境の中、当社は、各地域の機械の稼働状況を確認し、保有機械の稼働率の向上を図るため、各事業所間の連携を強め積極的な機械移動や活用を行い、投資効率の向上も目指してまいりました。また、全社規模の販売キャンペーンや地域ごとの機械即売会を実施して売上高の確保に努めてまいりました。

この結果、メンテナンス工事関連の高所作業車類や建築工事向け機械の売上高の増加、土木関連工事向け機械などの稼働率が向上したことなどにより、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、35億12百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は1億45百万円（前年同期比100.4%増）、経常利益は1億6百万円（前年同期比422.5%増）、四半期純利益は65百万円（前年同期比819.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産・負債・純資産の変動状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて48百万円減少し、30億34百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が55百万円、受取手形が47百万円それぞれ減少、売掛金が40百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて67百万円減少し、83億10百万円となりました。主な要因といたしましては、車両運搬具が1億95百万円減少、機械及び装置が73百万円、建物が16百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて2億2百万円増加し、37億90百万円となりました。主な要因といたしましては、支払手形が20百万円減少、短期借入金61百万円、買掛金が29百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて3億39百万円減少し、55億99百万円となりました。主な要因といたしましては、長期未払金が2億19百万円、長期借入金98百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて21百万円増加し、19億56百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が27百万円増加したことなどによるものであります。

2. キャッシュ・フロー計算書

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて5百万円増加し、10億81百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9億67百万円（前年同期は8億42百万円の獲得）となりました。

これは主に税引前四半期純利益1億5百万円に資金の増加要因である減価償却費7億50百万円、未払消費税等の増加額47百万円などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億42百万円（前年同期は6億15百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億42百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億20百万円（前年同期は3億48百万円の使用）となりました。

これは主に、借入金の純減額37百万円、配当金の支払額37百万円、割賦債務の支払額3億23百万円などによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月16日付「平成29年12月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表いたしました平成30年12月期の通期の業績予想についての変更はありません。

なお、今後、業績予想の見直しが必要と判断した場合には、すみやかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,668,381	1,612,609
受取手形	349,880	302,677
売掛金	980,136	1,020,850
商品	11,506	14,993
貯蔵品	11,342	8,242
繰延税金資産	29,546	52,728
その他	38,358	28,926
貸倒引当金	△6,400	△6,300
流動資産合計	3,082,753	3,034,728
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
機械及び装置(純額)	3,318,717	3,391,852
車両運搬具(純額)	2,017,538	1,822,309
リース資産(純額)	66,248	55,639
その他の貸貸資産(純額)	138,663	138,321
貸貸資産合計	5,541,168	5,408,122
社用資産		
建物(純額)	431,702	448,670
土地	1,818,490	1,818,490
その他の社用資産(純額)	287,324	288,076
社用資産合計	2,537,516	2,555,237
有形固定資産合計	8,078,684	7,963,360
無形固定資産	52,102	47,871
投資その他の資産		
繰延税金資産	25,291	28,046
その他	255,906	309,562
貸倒引当金	△34,142	△38,200
投資その他の資産合計	247,055	299,408
固定資産合計	8,377,843	8,310,640
資産合計	11,460,596	11,345,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	790,165	769,817
買掛金	257,887	287,384
短期借入金	1,615,544	1,676,855
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
1年内返済予定のリース債務	13,901	13,973
未払金	630,239	631,996
未払法人税等	65,961	74,748
賞与引当金	35,838	37,316
その他	149,731	270,060
流動負債合計	3,587,269	3,790,152
固定負債		
社債	32,000	18,000
長期借入金	4,752,976	4,654,621
長期未払金	1,012,935	793,180
資産除去債務	61,807	61,978
リース債務	72,065	65,060
その他	6,969	6,343
固定負債合計	5,938,754	5,599,184
負債合計	9,526,023	9,389,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	990,518	1,018,410
自己株式	△5,421	△5,527
株主資本合計	1,900,394	1,928,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,615	28,159
繰延ヘッジ損益	△436	△309
評価・換算差額等合計	34,178	27,850
純資産合計	1,934,572	1,956,031
負債純資産合計	11,460,596	11,345,369

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,211,364	3,512,125
売上原価	2,268,610	2,466,323
売上総利益	942,754	1,045,801
販売費及び一般管理費	870,147	900,272
営業利益	72,606	145,529
営業外収益		
受取利息	384	512
受取配当金	1,378	1,569
損害保険受取額	4,694	10,068
受取賃貸料	1,817	1,842
その他	3,435	3,070
営業外収益合計	11,710	17,063
営業外費用		
支払利息	61,808	54,293
事故復旧損失	1,753	1,511
その他	410	500
営業外費用合計	63,972	56,304
経常利益	20,344	106,288
特別利益		
固定資産売却益	—	71
特別利益合計	—	71
特別損失		
固定資産除却損	1,415	1,038
特別損失合計	1,415	1,038
税引前四半期純利益	18,928	105,321
法人税等	11,782	39,594
四半期純利益	7,146	65,727

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	18,928	105,321
減価償却費	735,998	750,611
長期前払費用償却額	271	259
貸倒引当金の増減額(△は減少)	781	3,957
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,424	1,478
受取利息及び受取配当金	△1,762	△2,082
支払利息	61,808	54,293
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△71
有形固定資産除却損	1,415	1,038
売上債権の増減額(△は増加)	151,023	6,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	△373	△387
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,092	9,149
未払消費税等の増減額(△は減少)	△54,234	47,180
その他	67,647	93,024
小計	930,836	1,070,262
利息及び配当金の受取額	1,478	2,091
利息の支払額	△61,983	△54,161
法人税等の支払額	△27,604	△51,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	842,727	967,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△496,927	△542,378
有形固定資産の売却による収入	—	128
無形固定資産の取得による支出	△383	—
投資有価証券の取得による支出	△101,253	△1,343
貸付けによる支出	△1,960	△910
貸付金の回収による収入	1,203	1,616
差入保証金の差入による支出	△465	△452
差入保証金の回収による収入	1,160	3,409
定期預金等の預入による支出	△408,527	△391,844
定期預金等の満期等による収入	391,607	389,627
その他	△50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615,597	△542,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△933,405	△837,043
社債の償還による支出	△74,000	△14,000
自己株式の取得による支出	—	△105
配当金の支払額	△30,267	△37,964
割賦債務の支払額	△504,705	△323,980
リース債務の支払額	△6,405	△6,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,783	△420,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121,653	5,011
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,246	1,076,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,228,593	1,081,937

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。